

平成 29 年度 事業計画書

平成 29 年度においては、引き続き、研究員の個別研究及び研究員が主宰する研究会方式の研究を実施することにより、日本農業・農村の現状把握と国際的環境の変化を含めた基本的課題の解明に努める。併せて、実験農場において、草資源を活用した繁殖経営の実践を通じた調査研究を行い、これらの調査研究結果で得られた成果を報告書にとりまとめて公表する。また、講演会、若手研究者助成事業、表彰事業等を実施する。

I 公益目的事業

ア 農業及び農村に関する調査研究

1) 研究員による個別研究

(1) 2000 年代のアメリカ農業の動向

－農産物別の市場条件が部門別の経営に及ぼす影響を中心に－

小澤 健二

2010 年代半ば現在、世界のトウモロコシ、大豆輸出に占めるアメリカの輸出シェアは 40%強を占め、畜産物（牛肉、豚肉）輸出額も世界有数であり、アメリカは世界最大の農業国の地位を保持する。ただし、穀物価格の乱高下に示されるように、2000 年代の農産物価格動向は品目別に大きく相違し、部門別の農業経営にも影響を及ぼしている。

このため、2000 年代の農産物品目別の市場条件が部門別の農業経営にいかなる影響を及ぼしているかを中心に、2000 年代のアメリカ農業の動向を考察する。市場条件としては、農産物の品目別の国内消費および輸出入のそれぞれに焦点を当て、その部門別の農業経営の収益性に及ぼす影響を検討する。この際に、アメリカの農業構造の変容との関連性に特に留意する。

(2) 大規模水田作経営の成長と持続可能性に関する研究

八木 宏典

わが国の水田作経営（田を耕作する経営体）の数は、2005 年の 174 万 4 千経営から 2015 年には 114 万 5 千経営となり、このわずか 10 年間で数にして 59 万 9 千経営、割合にして 34%減少した。こうした動きは主として小規模な農家の激しい減少によるものである。その一方で、10ha 以上の階層が耕作する水田の総水田面積に占める割合は、15%から 34%へと 2 倍に増加している。10ha 以上の階層が、わが国水田農業の重要な担い手としてその地位を築き始めているのである。これら経営への聞き取り調査によれば、いずれも新技術や雇用を活用した大規模化を目指しており、近い将来には 100ha を超える規模に達する見通しを述べる事例も多い。

このように、一方における多数の零細・高齢農家の存在と、他方での少数ではあるが大規模経営の出現という、極端とも言える両極化の動きが見られるが、このどちらの側面を重視するかによって、わが国稲作の将来展望に関する評価も大きく異なってくる。

本研究では、新たに出現しつつある大規模水田作経営を対象に、新技術の特徴、経営の自立可能性、地域との共存のあり方などについて実態的に分析し、こうした大規模経営の持続的な展開の可能性について検討する。

(3) 変貌する世界の食料需給と安全保障議論

坪 田 邦 夫

近年世界の食料需給に大きな構造変化がみられる。人口増加率の鈍化が続くなかで新興国需要も鈍化の兆しが見え、バイオ燃料需要も頭打ちで需要面の圧力は低下しつつある。一方で、農業の技術進歩とその普及は続いており、肥料・動力など農業投入材の価格高騰の懸念も薄らいでいる。このため、供給不足に関する議論はアフリカなど特殊地域を除いて影を潜め、それに代わって浮上しているのが、温暖化や環境汚染のもたらす供給変動や長期的な生産への懸念である。昨年度は、まず主要国際機関等による世界の食料需給見通しについて、大まかなレビューを行った。本年度は、少し立ち入って、こうした見通しの下での最近の国際社会の食料安全保障の主要論点とその議論の動きを、食料 FAO の食料安全保障委員会（CFS）の議論を主な対象として進めていくこととする。

(4) 変革期における我が国農協の課題と展望

両 角 和 夫

今日、我が国の農協はかつてない大きな変革の時期を迎えている。すでに農協は、1980 年代以降、その存在のあり方が問われていた。しかし、農協系統組織はそうした問題に必ずしも正面から対処して来たとは言えず、結果的にその付けは、この間政府が進めてきた一連の農協改革への対応という形で払わざるを得ないというのが現状と言える。

本研究では、一つは、その前身である産業組合時代以降の農協の辿ってきた歴史を振り返り、改めて農協の設立の理念、目的を確認すること、二つは、今日の農協をめぐって生じた問題、特にこの間の農業問題の性格変化の下で対処を迫られている問題、を明らかにして、農協が本来取り組むべき課題を検討すると共に今後のあり方を展望すること、そして三つは、こうした研究を踏まえた上で、農協の今後のあり方を見通し、そうした観点から今日行われている農協改革の持つ意義、およびそこでの農協の対処のあり方等について検討する。

(5) 30 年産米からの生産調整の見直しに関する地方公共団体等の対応

田 家 邦 明

30 年産米からの生産調整の見直しについては、これまで試みられたものとの違いや政策的意義が必ずしも明らかでない。このため、その具体的姿も見通し難いが、結局は、国による生産数量目標配分は行われないが、国が示す需給見通しに基づき、都道府県、市町村の段階（農業再生協議会）で実質的な生産数量目標を決め、それを基に、現行食糧法の手続きに従って生産出荷団体が参加生産者に生産数量目標を配分するという、県以下の段階では、実質的にはこれまでと同じ対応が期待される（少なくとも生産者団体はそれを期待）ことになるかと推測される。現在、各都道府県で、都道府県が中心となって市町村、生産者団体等と具体的な対応が協議されている。コメ主産地の県とコメ移入県を取り上げ、県、市町村段階でどのように対応しようとしているのか、どのような課題があるのか事例研究を行い、また、これを通じて、コメの生

産現場の動向の一端を捉える。

(6) 草資源を活用した和牛繁殖の実証的調査研究

小川 増 弘

実験農場では放牧及び自給粗飼料である牧草サイレージの給与を基盤として黒毛和種肉用繁殖牛を飼養している。一方、糞尿は堆肥に調製してほぼ全量を牧草地に還元して資源循環型の飼養管理を実践してきた。今までに生産した子牛の市場出荷で実績を上げてきている。この中で、特に飼養管理に係る諸経費の推移を自給飼料生産と関連させて検討し、自給飼料の生産と利用に伴う購入飼料費の節減効果を検証する。また、職員の高齢化も進んでいることから牧草地の一部を（一財）日本GAP協会へ貸与したことに伴う粗飼料減を補うために生産の代替として、茨城県内で生産されたイネWCSを繁殖牛用飼料として購入している。このことによる粗飼料不足の軽減と輸入乾草購入の抑制効果を引き続き検証する。

2) 研究会方式による研究

(1) 今日の農業問題に対応した農協のあり方に関する研究会

主査 両 角 和 夫

本研究会が設定した課題は、①わが国農業問題の現局面を整理検討し、農協がそれにどう対処しているか、その実態を把握し、②農協の現行の組織・事業体制で、今日対処を迫られている問題に果たして対処し得るのかどうかを検討し、その上で、③当面する問題に対処し得る農協のあり方を展望する、ということである。このため、26～28年度において、合計9回の研究会を開催してきた。

しかし、当初の予定は3年度であったが、研究会を重ねる中で、より深掘して検討すべき課題もいくつか浮かび上がってきたのが実情である。このため、29年度は、引き続き研究会を行うとともに、残された課題を幾つかに絞って議論を続け、その結果等を受けて研究の取りまとめを行う予定である。

(2) わが国水田農業のこれからのあり方に関する研究会

主査 八 木 宏 典

10ha以上の水田作経営の数は2015年には28,700経営となり、この10年間で1.6倍に増加した。かかる経営の総水田面積に占める割合は34%である。そのうち30ha以上の大規模な経営の7割は、集落営農や農事組合法人、会社法人などである。こうした経営にこれからも農地が集積され、その結果、わが国の農地資源の有効活用が進み、国民が期待している食料自給力の向上につながるのかどうかという点が注目されている。

本研究会では、こうした担い手層の最近の動きに焦点を当て、わが国水田農業のこれからのあり方について、第一線で活躍する研究者や経営者の知見をも参考にしながら、実態的に検討することを課題としている。特に、農地分散・大区画化・用排水制御への対応、新技術を導入した水田の高度利用、雇用と農地の精密管理、経営の自立とコスト削減、地域の農家や地権者との共存、環境保全や経営の持続性、などに視点をおいて検討を進める。

平成 28 年度は水田農業の現状と将来予測、直面する課題等に関する 4 回の研究会を実施した。平成 29 年度は引き続き 4 回の研究会を実施して、その成果を平成 30 年度の早い時期に取りまとめを行う予定である。

(3) 米政策の見直しに関する研究会

主査 小澤 健二

平成 30 年度を目途とする行政による米の生産数量目標の配分方式の廃止は、米政策の抜本的な見直しを意味する。このため、米の需給動向、米価および今後の稲作経営に大きな影響を与えることが予想されるなかで、政府（行政）、大規模稲作経営者および流通業界を含む各種関係団体が「米政策の見直し」に向けて、いかなる対応、動きを示しているか、この検討が要請される。

このような問題意識に基づいて、米政策の研究者、行政を中心とする関係者、米流通業者、大規模稲作経営者などに報告を依頼し、それらの報告と討論を通して「米政策の見直し」の米の需給および米価に及ぼす諸影響を解明する研究会を、28 年 1 月から概ね 1 年間の計画で集中的に 11 回の研究会を実施してきたが、県、地方自治体などの政策対応、研究者による政策評価などを中心に、いくつかの課題も依然として残されている。このため、「米政策の見直し」に関する論点整理のためにも、研究会を延長して 29 年度も実施し、成果の取りまとめを行う予定である。

(4) アジア食料農業政策研究会

主査 坪田 邦夫

近年、食料農業政策の変化が大きいのは経済の発展が続くアジア新興国地域である。主食用穀物需要の伸びが鈍化する一方、食料生産・貿易構造にも変化がみられる。技術進歩による農業生産性の上昇が続き、農業政策も食料増産や消費者保護から、農業調整や農業者保護へと次第にシフトしつつある。この研究会では、こうしたアジア主要国の近年の農業政策の変化の実態と背景を、国内外の食料需給や政治経済情勢の変化などと結び付けて検討する。委員会メンバーはインド、中国、ASEAN などのアジア主要国農業専門家とする。期間は当面 2 年間とし、その間に一応の取りまとめを行う予定である。

(5) 地域農業事情に関する研究会

主査 田家 邦明

最近のわが国の農業政策の見直しは急激であるが、これは突き詰めて言えば、農業生産の担い手の高齢化に伴って、各地域における農業生産の持続可能性についての危機意識が底流にあると考えられる。このような国の政策当局の認識が、実際の農業生産の現場において、どのように受け止められ、生産者を含め関係者において共有されているのか、どのように取り組みが行われているのか、関心が持たれる。このため、市町村段階の取り組みについて、特に、農地の集積、水田農業に焦点を当て、日本農業研究所の研究員と外部研究者等による事例調査を行うことにする。29 年度においては、協力が得られる市町村を一カ所選定し、このような事例調査の方法の検討を含め試行的に調査検討を行う。

3) 農業及び農村地域の動向に関する調査研究

引き続き、地域農業及び農村の動向に関する調査研究の充実を図るため、地域にあつて調査に従事する若手研究者に対し客員研究員を委嘱する。

(1) 東北地域の農業・農村の動向に関する報告

森 田 明

29年度の東北地域の現地報告は、28年度調査で行った宮城県津波被災地での農業の展開について拡大・比較・検討することを方針とする。宮城県被災地の農業は、震災後5年を経過し復興が一段落し、本来は安定的な農業経営に復旧することとされているが、その過程で多くの農業法人が誕生しており、「復興」と称する状況を呈している。そこで、28年度では、仙台東部地区で震災後に誕生し、100ha規模の経営を営む井土生産組合についての調査を行ったが、その展開を含めて、29年度でも引き続き同経営状況についての調査を実施する。特に28年度調査では行っていない生産性の推移や財務状況など法人経営に着目し調査を行う。同経営体は、大規模な経営たることが与件となっており、また、常雇を新たに抱えているなどコストの点からも旧来の農業経営から脱却し、法人経営たるにふさわしい形に変わるかが課題となる。今後も継続的に観測することにした。また、他の津波被災地でも農業の法人化が進んでおり、同法人の近傍地域でも大規模経営の農業法人がいくつか出現している。こうした法人には、その土地に由来するような特徴を持つと考えられる。そこで、そうした法人について調査を行い農業経営体としてのあり方について、井土生産組合との比較検討を行う。特に震災からの復興で大規模法人化が図られていく過程、その動機、地域としてあるいは農業としての意義、農家や地域の人々の意見、土地の状況、さらには政策的な支援の活用や影響などについて調査を行い、かつ、現況（たとえば、圃場整備の状況やそもそもの圃場の状況、作物選択、経営への試行錯誤など）についても調査を行い、農業経営体としてのあり方について考察する。

(2) 中山間地域における地域運営組織の展開と課題—定点観測5—1

山 浦 陽 一

2013年度より、中山間地域の経済、社会の将来像を展望する上で、参考となるであろう特徴的な事例の定点観測を行っている。毎年ひとつのテーマに絞り、大分県を主なフィールドに、2～3の事例を検討する。2017年度は、「地域運営組織」を取り上げる。

「地域運営組織」とは、小学校区や昭和の合併前の町村単位で組織されるもので、各集落の自治会、消防団、PTA、敬老会等、地域内の様々な組織、団体の連合体である。教育・文化、環境、福祉、防犯・防災等テーマごとの部会を置き活動しているケースが多く、農作業受託や中山間地域等直接支払制度の事務作業など、農業関係の活動を行う組織もある。

インフラ整備のための陳情や、運動会・文化祭等の運営母体として数十年の歴史を持つ場合もあるが、集落機能の低下、市町村の財政悪化の中で近年設立されたものが多い。特に合併した市での設立が進んでおり、合併後18市町村となった大分県も地域運営組織の多い県のひとつである。政府の地方創生の総合戦略（2015改訂版）の中で、2014年現在全国で1,658あるものを2020年までに3,000に増やすという目標が掲げられ、一段と設立が加速することが予想される。

本研究では、特に中山間地域での設立、運営の実態解明を通じて、「地域運営組織」の意義と課題、必要な支援策、そして中山間地域のコミュニティのあり方について検討する。

4) 実験農場における調査研究

実験農場では、自給飼料生産と堆肥の調製・利用に力点を置きながら肉用繁殖牛を飼養して生産子牛を市場出荷する、一連の実証試験を進めている。その中で、繁殖牛については、自家産牛を繁殖用もと牛として保留し計画的に牛群の若返りに取り組む。子牛の市場出荷については、平成28年の出荷実績（3年連続して出荷者賞を受賞）を踏まえてさらに子牛の事故防止と出荷体重の改善を目指し、代用乳給与期間を延長する等の哺育技術の改善に取り組む。

牧草生産については、収量面で優れている単年生のイタリアンライグラスと作業面で平準化が期待できる永年生牧草を組み合わせた作付けの効果を引き続き調査するとともに、茨城県内で生産されたイネWCSの導入効果を調査する。また、サイレージの成分や発酵品質の分析及び土壌分析、堆肥の品質分析を行い、これらのデータを飼料生産に活用する（別添資料参照）。

イ 農業及び農村に関する調査研究の成果の普及

1) 研究員による個別研究成果の公表

上記のアー1) で得られた研究員による個別研究成果について、論文や報告にとりまとめ本所研究報告『農業研究』（年刊）に掲載のうえ、関係者に配付するとともにホームページで公表する。

2) 講演会の開催及び講演会報告の公表

農業及び農村が直面する様々な問題について、そのテーマに応じ研究実績や知見を有する研究者、現場で課題解決に取り組む成果を上げている農業者等を講師に招き講演会を、平成29年度においても、引き続き3～4回程度開催する。講演会の記録については、印刷のうえ関係者に配付するとともにホームページで公表する。

ウ 農業及び農村に関する調査研究の助成

人文・社会科学系若手研究者助成事業

農業及び農村分野に関する人文・社会科学系の若手研究者を育成することを目的として、それらの者の研究活動に要する経費に充てるため、人文・社会科学系若手研究者助成事業を実施する。平成29年度の助成対象者については、公募し、平成28年11月30日を締切期限として募集を行ったところ、4件の応募があり、当研究所の研究員等から成る選考委員会の選考を経て、3名（敬称略、五十音順）に対し助成を行うこととした。

(助成対象者)

古田 恒平 (25 歳) 明治大学大学院農学研究科農業経済学専攻 修士課程
農外企業と既存の担い手との関係性についての研究

ー水田農業における地域マネジメントの視点からー

包 薩日娜 (34 歳) 明治大学研究知財戦略機構 研究推進員

中山間地域における新規参入者の農地確保を巡る実証的研究

宮ノ下智史 (28 歳) 東京農業大学大学院農学研究科 博士課程

食品企業における知的財産と企業パフォーマンスに関する研究

エ 農業及び農村に関する研究者の表彰

農業に関する学術研究上顕著な業績を挙げ、斯学の発展に多大の貢献をなした者を表彰するため、日本農業研究所賞（隔年 3 件以内、賞金 1 件 100 万円）を授与している。

平成 29 年度は、この第 28 回として定款及び「日本農業研究所賞表彰規程」第 4 条の定めるところにより、受賞候補者を公募し、選考委員会における審査を経て受賞者を決定する。なお、表彰式は、平成 30 年度に開催する。

II 収 益 事 業

日本農業研究会館等の当研究所で使用していない部屋及び調査研究のための耕作を目的とした農地を、公益法人等 7 団体に貸付ける。

(別添資料)

実験農場の和牛飼養頭数及び牧草作付計画等

表1 和牛飼養頭数

(単位：頭)

区分	期首	増加		減少		期末	備考
		生産	繰入	払下	繰出		
繁殖牛	54		2			56	
育成牛	43	54		50	2	45	
合計	97	54	2	50	2	101	

注：区分は以下のとおり

1. 繁殖牛：経産牛及び月齢が14ヶ月齢以上の繁殖もと牛
2. 育成牛：上記1以外の子牛

表2 牧草の作付計画と予想収量

(単位：a、トン/10a、トン)

利用区分	草種	作付面積	単収	総収量	備考
放牧地	オーチャートグラス、他	630	3.0	189.0	
採草地	オーチャートグラス、他	525	3.0	157.5	
	リートカナリーグラス	95	2.5	23.8	
	イタリアンライグラス	325	5.5	178.8	新播
合計	—	1,575	—	549.1	